

# 第8回通常総会議案書

と き：令和2年5月21日（木）午後5時

ところ：ヒスイ王国館「万葉」



公益社団法人 糸魚川法人会

# 議 事 次 第

1. 開 会 の 辞

2. 会 長 挨 拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

議事録署名人の選出

報 告 事 項

(1) 理事会承認事項

平成31年度 事業報告

令和2年度 事業計画

令和2年度 収支予算

(2) その他

決 議 事 項

第1号議案 平成31年度 決算報告承認の件

第2号議案 その他

5. 閉 会 の 辞

## 平成 31 年度 事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

### I. 概 況

公益社団法人糸魚川法人会としてスタートし7年目となった平成31年度は、公益社団法人であることを自覚する中で、公益的な活動の展開により、広く社会に貢献できるよう、従前より引き続き税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナー等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び税制提言など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。税に関する絵はがきコンクールでは、平成29年度から引き続いて優秀作品の表彰に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業として、公開講演会・セミナー等を開催し、公益事業として会員のみならず一般市民にも参加いただくことに努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテストにも取り組みました。この他にも会員及び一般家庭で不要になったタオル等を回収し、老人福祉施設等で活用してもらう活動や地域の公共の場等の草刈り、美化活動にも取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施し、有意義な交流が行われました。また、平成元年に糸魚川・西頸城法人会として設立してから30年の節目を迎え、30周年記念式典、講演会、祝賀会及び記念誌の発行を行い、設立後20年から30年の足取りを振り返るとともに、さらなる将来への活動を展望しました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT検査、がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人制度改革を踏まえ、公益法人としてのコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の強化に努めたほか、異業種交流の一環として、会員以外との情報交換や相互の親睦を図る場の設定にも努めました。

## II. 公益関係

### 1. 税を巡る諸環境の整備・改善事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

##### ①税務研修会

###### (第1回)

期 日 令和元年8月8日 9:30~11:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 山口 裕幸 氏  
テーマ 平成31年度税制改正のあらまし  
参加者 29名

###### (第2回)

期 日 令和元年9月25日 13:30~15:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 中小企業診断士 平野 康晴 氏  
(独立行政法人 中小企業基盤整備機構との共催)  
テーマ 中小企業会計 啓発・普及セミナー  
参加者 17名

###### (第3回)

期 日 令和元年11月13日 9:30~11:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 税理士・公認会計士 松田 文隆 氏  
テーマ 税務調査で指摘を受けやすい法人の税務処理 Q&A  
参加者 32名

###### (第4回)

期 日 令和元年12月13日 9:30~11:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署長 永田 正喜 氏  
テーマ スマート税務行政への取り組みについて  
参加者 15名

###### (第5回)・・・開催中止

期 日 令和2年3月18日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 山口 裕幸 氏  
テーマ 法人会が推進する自主点検チェックシートの活用について  
\* 新型コロナウイルスの感染拡大予防のため急遽開催中止とした

##### ②税の勉強会

###### (第1回) 女性部会

日 時 平成31年4月23日 18:30~19:00  
会 場 膳処くろひめ  
講 師 糸魚川税務署長 野上 洋 氏  
テーマ 税の話題あれこれ ~査察のことから消費税軽減税率制度まで~  
参加者 17名

(第2回) 青年部会

日 時 令和元年 5 月 10 日 18:30～19:00  
会 場 魚がし  
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 伊藤 徳道 氏  
テーマ 税の話題あれこれ ～査察のことから消費税軽減税率制度まで～  
参加者 22 名

(第3回) 女性部会

日 時 令和元年 11 月 18 日 11:30～12:30  
会 場 重寿し  
講 師 糸魚川税務署長 永田 正喜 氏  
テーマ 暮らしを支える税 ～ベビーな頃の消費税～  
参加者 14 名

③インターネットセミナーの提供

平成 25 年度の公益法人移行とともに新しい研修機会の提供として、当法人ホームページ上からネット配信されるセミナーは、24 時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩な内容と講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	644	824	759	1304	845	1166	1253	896	700	556	681	620
ログイン数	76	113	92	125	139	138	118	99	97	88	86	84

年間合計 アクセス数 10,248 件 ログイン数 1,255 件

(2) 租税教育活動

①租税教室 (青年部会)

実施学校数 11 校 受講生徒数 304 名

(第1回)

期 日 令和元年 12 月 11 日  
会 場 田沢小学校  
対 象 6 年生 40 名  
参加者 5 名

(第2回)

期 日 令和 2 年 1 月 14 日  
会 場 木浦小学校  
対 象 5・6 年生 9 名  
参加者 3 名

(第3回)

期 日 令和 2 年 1 月 14 日  
会 場 糸魚川東小学校

- |        |           |
|--------|-----------|
| 対 象    | 6年生 56名   |
| 参加者    | 1名        |
| (第4回)  |           |
| 期 日    | 令和2年1月16日 |
| 会 場    | 南能生小学校    |
| 対 象    | 5・6年生 8名  |
| 参加者    | 3名        |
| (第5回)  |           |
| 期 日    | 令和2年1月16日 |
| 会 場    | 下早川小学校    |
| 対 象    | 6年生 14名   |
| 参加者    | 2名        |
| (第6回)  |           |
| 期 日    | 令和2年1月17日 |
| 会 場    | 大野小学校     |
| 対 象    | 6年生 14名   |
| 参加者    | 1名        |
| (第7回)  |           |
| 期 日    | 令和2年1月20日 |
| 会 場    | 糸魚川小学校    |
| 対 象    | 6年生 81名   |
| 参加者    | 1名        |
| (第8回)  |           |
| 期 日    | 令和2年1月23日 |
| 会 場    | 大和川小学校    |
| 対 象    | 6年生 28名   |
| 参加者    | 2名        |
| (第9回)  |           |
| 期 日    | 令和2年1月27日 |
| 会 場    | 青海小学校     |
| 対 象    | 6年生 15名   |
| 参加者    | 1名        |
| (第10回) |           |
| 期 日    | 令和2年1月30日 |
| 会 場    | 能生小学校     |
| 対 象    | 6年生 23名   |
| 参加者    | 2名        |
| (第11回) |           |
| 期 日    | 令和2年1月31日 |
| 会 場    | 磯部小学校     |
| 対 象    | 5・6年生 16名 |
| 参加者    | 2名        |

(受講・非受講を問わず、市内の小学6年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだゼイ！」・下敷き・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師養成研修会（青年部会）

日 時 令和元年12月3日 18:30～19:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 小川 節雄 氏（青年部会 部長）  
参加者 12名

③税を考える週間（11月11日～17日）における街頭広報活動（女性部会）

日 時 令和元年11月11日 10:30～11:30  
会 場 ハッピー奴奈川店前  
内 容 税に関するチラシ、花の種子を配布  
参加者 4名（ほかに税務署・県地域振興局・市役所等の職員も参加）

④税に関する絵はがき募集（女性部会）

受講生徒数 304名 応募数 142枚 応募率 46.7%

（内訳） 磯部小学校 5・6年生 16名中0名  
能生小学校 6年生 23名中0名  
南能生小学校 5・6年生 8名中0名  
木浦小学校 5・6年生 9名中9名  
下早川小学校 6年生 14名中14名  
大野小学校 6年生 14名中14名  
田沢小学校 6年生 40名中38名  
糸魚川東小学校 6年生 56名中32名  
大和川小学校 6年生 28名中0名  
糸魚川小学校 6年生 81名中20名  
青海小学校 6年生 15名中15名

⑤「税に関する絵はがき展示 その1」（女性部会）

期 間 令和元年11月11日～15日  
会 場 糸魚川信用組合本店・同本町支店・同青海支店  
展示枚数 本店 62枚（西海小16名、糸魚川東小46枚、他写真2枚）  
本町支店 78枚（糸魚川小65枚、根知小13枚、他写真2枚）  
青海支店 53枚（田沢小31枚、青海小22枚、他写真2枚）  
その他 租税教室授業風景写真、税に関するチラシ ほか

「税に関する絵はがき展示 その2」（女性部会）

期 間 令和2年2月15日～4月15日  
（新型コロナウイルス感染拡大の影響により確定申告期間延長）  
展示会場 糸魚川税務署

（3）税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、会報「いとにし」を年2回（7月と1月）、全法連会報「ほうじん」年4回（季刊発行）、県法連会報を会員

及び一般向け(市役所等に配置) に無料で配布しました。

②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版を掲載  
各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

③税に関する資料配布

税制改正のあらまし  
会社の決算・申告の実務  
会社の税金ガイドブック  
源泉所得税 実務のポイント  
会社取引をめぐる税務 Q&A

(4) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要です。法人会では国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール(自主点検チェックシート・ガイドブック)を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組みました。具体的には、各種研修会やホームページでのツールの紹介を行いました。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も、今後の税・財政改革のあり方を中心として、財政健全化に向けた社会保障と税の一体改革、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進、及び経済活性化と中小企業対策に関して中小企業の活性化に資する税制措置などの意見を踏まえ県法連で提言要望を取りまとめました。

また、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて全法連へ提出しました。

新潟県法連がまとめた要望事項は、「資料1」の通り(P21)

(2) 要望実現のための陳情活動の展開

期 日	令和元年11月6日
要望先	糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容	令和2年度税制改正に関する提言

(3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項(全法連)

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは、「資料2」の通り(P28)

3. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 経営支援に関する研修会

①次世代ビジネスリーダー育成事業(主催:糸魚川経済団体連絡協議会

共催:糸魚川法人会、糸魚川ものづくりネットワーク)

期 日 令和元年10月29日~30日 1泊2日



会 場 柵口温泉 権現荘  
講 師 (株) タナベ経営  
参加者 15名

[オープンニング講演会] (参加無料)

期 日 令和元年10月4日 15:00~17:00  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 ハナマルキ(株) 取締役 平田 伸行 氏  
テーマ 「ハナマルキのマーケティング戦略」  
参加者 28名

②経営セミナー (糸魚川支部主催)

期 日 令和元年11月20日 13:30~15:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 新潟県外国人材受入サポートセンター  
特別専門員 村田 慎太郎 氏  
テーマ 外国人受入に係る雇用と留意点  
参加者 16名

## (2) 地域社会貢献活動

①特別講演会 (青海支部主催・一般公開)

日 時 平成31年4月17日 17:30~18:00  
会 場 青海町商工会館  
講 師 新潟県外国人材受入サポートセンター 相談員 斎藤 圭子 氏  
演 題 外国人材の雇用と受入について  
参加者 27名 (一般参加なし)

②特別講演会 (糸魚川支部主催・一般公開)

日 時 平成31年4月22日 16:00~17:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 第一勸業信用組合 理事長 新田 信行 氏  
演 題 地域経済の活性化について  
参加者 63名 (内一般8名)

③特別講演会 (能生支部主催・一般公開)

日 時 令和元年5月9日 18:30~19:30  
会 場 能生商工会館  
講 師 新潟県県議会議員 中村 康司 氏  
演 題 新潟県の諸課題について  
参加者 15名 (内一般2名)

④設立30周年記念講演会 (親会主催・一般公開)

日 時 令和元年5月15日 16:00~17:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 日本科学技術ジャーナリスト会議 副会長 室山 哲也 氏  
演 題 人工知能 (AI) とどう向き合うか  
参加者 96名 (内一般26名)

⑤地域美化活動（青海支部主催）

日 時 令和元年 9 月 18 日 15:00～16:00  
場 所 須沢地内 青海シーサイドパーク  
内 容 ゴミ拾い等の清掃活動  
参加者 19 名

⑥公開講演会（糸魚川支部主催・一般公開）

日 時 令和元年 9 月 19 日 14:30～16:00  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 金沢大学 新学術創成研究機構 教授 菅沼 直樹 氏  
演 題 市街地における自動運転に向けて  
～自律型自動運転技術の現状と課題～  
参加者 40 名（内一般 18 名）

⑦公開講演会（青海支部主催・一般公開）

日 時 令和元年 11 月 21 日 16:30～17:30  
会 場 青海町商工会館  
講 師 岩谷産業(株) 産業エネルギー部  
担当部長 近藤 功茂 氏  
演 題 水素エネルギー社会の現状と展望  
参加者 29 名（内一般 5 名）

⑧福利厚生に関する講演会（親会主催・一般公開）

期 日 令和元年 11 月 26 日 13:30～15:30  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 新潟働き方改革推進支援センター 登録アドバイザー  
社会保険労務士 高野 裕久 氏  
演 題 雇用に関する助成金、働き方改革に関する助成金  
参加者 25 名（一般参加なし）

⑨公開講演会（能生支部主催・一般公開）

日 時 令和元年 11 月 28 日 18:00～19:00  
会 場 能生商工会館  
講 師 新潟県糸魚川地域振興局長 八木 威 氏  
演 題 糸魚川振興局における地域振興の取り組みについて  
参加者 22 名（内一般 3 名）

⑩第 13 回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテスト  
（募集等）

期 間 令和元年 9 月 1 日～11 月 29 日  
応募者 209 名（昨年 190 名・一昨年 271 名）  
作品数 237 点（昨年 223 点・一昨年 341 点）  
部門別 自由デザイン部門 144 点 製品化デザイン部門 93 点  
（表彰式）  
日 時 令和 2 年 1 月 21 日 16:00～16:50

会 場 ヒスイ王国館  
 受 賞 ◆グランプリ・・・・・・・・・・會津佐久弥氏（東京都）  
 ◆準グランプリ・・・・・・・・・・荒川佐知子氏（東京都）  
 ◆製品化デザイン賞・・・・・・・・真島祐里氏（神奈川県）  
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・千村宗幹氏（神奈川県）  
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・降旗由香里氏（岐阜県）  
 ◆審査員特別賞・・・・・・・・・・内田誠之介氏（福岡県）  
 ◆法人会会長特別賞・・・・・・・・小宮美輝さん（東京都）  
 ◆法人会会長特別賞・・・・・・・・小林咲良さん（糸魚川市）  
 参加者 71名（内一般12名）

（糸魚川翡翠デザイン画コンテスト入賞試作品の展示）  
 （協力：糸魚川翡翠・ミネラルフェア実行委員会）

期 日 11月2日～3日  
 会 場 ヒスイ王国館  
 内 容 第6回～11回の製品化デザイン賞入賞作品の試作品6点の展示  
 （糸魚川翡翠・ミネラルフェア2019の開催に合わせて展示）  
 来場者 約2,900人（期間中のフェア入場者）

⑪健康に関する講演会（親会主催・一般公開）

日 時 令和2年2月4日 13:30～15:00  
 会 場 ヒスイ王国館  
 講 師 新潟県薬剤師会 薬剤師 清水 貴之 氏  
 演 題 知っておきたい健康と薬の知識  
 参加者 24名（内一般1名）

⑫タオル等の寄贈

日 時 令和2年2月17日、18日、19日、20日  
 寄贈先 社会福祉法人ひすい福祉会「クレイドル焼山」・「ふくがくちの里」  
 社会福祉法人奴奈川福祉会「みやまの里」・社会福祉法人能生名立  
 福祉会「おおさわの里」・社会福祉法人玉成会「じょんのび」の  
 5施設  
 内 容 タオル460枚・石鹸90個等

### Ⅲ. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

所管法人数	H31.3月末	R2.3月末	増減数	加入率%
721	362社 (正会員352社) (系列会社10社)	366社 (正会員356社) (系列会社10社)	4社 (正会員+4社) (系列会社0社)	50.8%
	(賛助会員2社)	(賛助会員2社)	(賛助会員0社)	

## (2) 広報活動

### ①会報誌の発行・ホームページでの情報提供

会報「いとにし」の第78号、第79号をそれぞれ7月末、1月末に各500部発行し、全会員及び税務署等の関係機関に配布した。また、会報を市役所ロビー等に備えおくとともに、ホームページで当法人会の事業活動を広報し、一般市民への啓発周知に努めた。

### ②設立30周年記念誌の発行

当会設立30周年を記念して、20周年から30周年の歩みを簡潔に記録した記念誌を500部発行し、全会員及び関係機関に配布して、当会の事業活動の普及周知に努めた。

## (3) 会員交流事業

### ①設立30周年記念式典

日時	令和元年5月15日 14:30～	(通常総会と合わせて実施)
会場	ヒスイ王国館	
功労者	高瀬衛氏、平野拓二氏、山下建夫氏、猪又初夫氏、猪又勝代氏の5名に感謝状を授与	
参加者	88名	

### ②健康増進ゴルフ大会(奴奈川経済懇話会と共催)

期日	令和元年10月14日
場所	糸魚川カントリークラブ
表彰式	膳処 くらひめ
参加者	50名

### ③視察研修旅行

期日	令和元年10月25日～26日
研修先	日本銀行本店貨幣博物館、東京モーターショー及び豊洲市場の視察研修(首都圏方面)
参加者	14名

### ④新年賀詞交換会

日時	令和2年1月21日 17:10～
会場	ヒスイ王国館
参加者	90名

## (4) 福利厚生事業

### ①救急救命講習会

日時	令和元年7月18日 13:30～16:30
会場	糸魚川市防災センター
内容	①心肺蘇生法とAEDの操作方法について ②応急手当の仕方について
参加者	10名

## ②福利厚生制度推進連絡協議会

日時 令和元年 8月 21日 16:10～17:10  
会場 割烹 汐路  
出席者 29名（保険会社・事務局含む）

## ③がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター  
受診者 2名

## ④保険三社の加入状況

R2. 3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	21.9%	8.89%	18.8%
加入企業数	80社	32社	69社

## (5) 青年部会・女性部会活動

### ①青年部会活動

令和元年 5月 10日 税に関する講話  
8月 30日 研修会（講話テーマ：  
地域との協働がもたらす新生いといがわ）  
9月 15日 親睦ゴルフ大会  
10月 9日 企業見学(明星セメント(株)田海鉦山・工場)  
11月 8日～10日 研修旅行（別府・博多方面、  
全国青年の集い「大分大会」に合わせて実施）  
12月 3日 租税教室講師養成研修会

### ②女性部会活動

平成31年 4月 23日 税に関する講話  
令和元年 7月 23日 研修会（講話テーマ：食と健康）  
10月 2日～3日 研修旅行（須坂・長野方面）  
11月 18日 税務署長との懇談会  
令和2年 1月 24日 新年賀詞交換会  
2月 19日 研修会（企業訪問：(株)山仙 ショールーム・  
(株)シンボ 工場）

## IV. 管理関係

### 1. 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、公益事業の充実を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらに広報紙「いとにし」とホームページ等を活用した情報の発信、市やマスコミの協力を得るなどにより当会の活動のPRを図りました。

### 2. 諸会議等の開催状況

#### (1) 通常総会

日時 令和元年 5月 15日 14:30～15:50

会 場 ヒスイ王国館  
議 事  
決議事項 第1号議案 平成30年度収支決算報告承認の件  
第2号議案 理事・監事の改選（案）承認の件  
報告事項 理事会承認事項  
平成30年度事業報告  
平成31年度事業計画  
平成31年度収支予算  
その他  
出席者 211名（内委任状160名）

(2) 理事会

(第1回)

日 時 平成31年4月25日 12:30～13:30  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題  
承認事項 ①平成30年度事業報告承認の件について  
②平成30年度収支決算承認の件について  
③理事・監事の改選（案）承認の件について  
④設立30周年記念式典及び功労者表彰について  
報告事項 ①その他  
出席者 14名（監事欠席）

(第2回)

日 時 令和元年5月15日 15:10～15:20  
会 場 ヒスイ王国館  
議 題  
決議事項 ①会長及び副会長選定の件について  
承認事項 ①委員長、副委員長及び委員推薦の承認の件について  
出席者 15名（監事2名含む）

(第3回)

日 時 令和元年8月21日 17:10～18:10  
会 場 汐路  
議 題  
承認事項 ①上部団体等表彰候補の推薦（案）について  
報告事項 ①今年度の事業報告および今後の事業予定について  
②会員増強運動月間指針（案）について  
③4～7月までの会員異動について  
④30周年記念誌の概要について  
⑤その他  
出席者 15名（監事2名含む）

(第4回)

日 時 令和2年3月10日 12:30～13:30  
会 場 ヒスイ王国館  
議 題  
決議事項 ①令和2年度事業計画（案）について

- 承認事項 ②令和2年度収支予算(案)について  
 ③総会の日時および場所等の決定について
- 承認事項 ①委員会別事業予算(案)について  
 ②支部活動費配分(案)、  
 青年部会・女性部会活動費交付金(案)について
- 報告事項 ③法人会福利厚生制度に関する  
 糸魚川法人会からの表彰(案)について
- 報告事項 ①職務執行状況の報告について  
 ②全法連および県法連表彰候補者について  
 ③会員の異動について  
 ④今後の日程について  
 ⑤その他  
 ・「翡翠を新潟県に石にする会」への参画について
- 出席者 15名(監事2名含む)

### (3) 正副会長会

#### (第1回)

日時 平成31年4月25日 11:00~12:00

会場 糸魚川商工会議所

#### 議題

- 承認事項 ①平成30年度事業報告承認の件について  
 ②平成30年度収支決算承認の件について  
 ③理事・監事の改選(案)承認の件について  
 ④設立30周年記念式典及び功労者表彰について

出席者 4名

#### (第2回)

日時 令和2年3月10日 11:00~12:00

会場 ヒスイ王国館

#### 議題

- 決議事項 ①令和2年度事業計画(案)について  
 ②令和2年度収支予算(案)について  
 ③総会の日時および場所等の決定について

- 承認事項 ①委員会別事業予算(案)について  
 ②支部活動費配分(案)、  
 青年部会・女性部会活動費交付金(案)について  
 ③法人会福利厚生制度に関する  
 糸魚川法人会からの表彰(案)について

- 報告事項 ①職務執行状況の報告について  
 ②全法連および県法連表彰候補者について  
 ③会員の異動について  
 ④今後の日程について  
 ⑤その他

・「翡翠を新潟県に石にする会」への参画について

出席者 4名

(4) 監査会

日 時 平成 31 年 4 月 17 日 10:00~12:00  
会 場 法人会事務所  
出席者 2 名

(5) 総務委員会

(第 1 回)

日 時 平成 31 年 4 月 10 日 11:00~11:40  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①設立 30 周年記念式典について  
②記念式典における功労者表彰候補者について  
出席者 3 名 (他担当副会長)

(第 2 回)

日 時 令和元年 8 月 19 日 11:00~12:10  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①設立 30 周年記念誌の内容について  
②今後の事業について  
出席者 5 名

(6) 組織委員会

(第 1 回)

日 時 令和元年 8 月 30 日 11:00~12:00  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①会員増強の取組について  
出席者 4 名

(7) 事業委員会

(第 1 回)

日 時 令和元年 7 月 3 日 11:00~12:20  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①第 13 回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて  
②今後の事業について  
③今後の糸魚川翡翠デザイン画コンテストのあり方について  
出席者 5 名

(第 2 回)

日 時 令和 2 年 2 月 13 日 11:00~12:10  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①今年度の事業報告・決算見込み  
及び第 13 回糸魚川翡翠デザイン画コンテストの集約結果報告  
②タオル等の社会福祉施設への寄贈について  
③今後の糸魚川翡翠デザイン画コンテストのあり方について  
④令和 2 年度事業計画・予算について  
⑤次年度総会の特別講演会について  
出席者 4 名



(8) 税制・研修委員会

(第1回)

日 時 令和元年7月4日 11:00～11:45  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①税務研修会について  
②次世代ビジネスリーダー育成研修について  
③研修旅行について  
出席者 5名

(第2回)

日 時 令和2年2月21日 11:00～11:50  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①今年度の事業報告・決算見込みについて  
②次年度の事業計画・予算について  
出席者 5名(他担当副会長)

(9) 厚生委員会

(第1回)

日 時 令和元年9月13日 11:00～12:00  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①年間事業について  
②今後の事業について  
出席者 6名(他担当副会長)

(第2回)

日 時 令和2年2月27日 11:00～12:00  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①今年度の事業報告及び決算見込みについて  
②次年度の事業計画・予算について  
出席者 5名(他担当副会長)

(10) 糸魚川支部

平成31年4月16日	監査会
4月22日	通常総会
令和元年7月24日	第1回役員会
令和2年2月5日	第2回役員会

(11) 青海支部

平成31年4月15日	監査会
4月17日	通常総会
令和元年9月4日	第1回役員会
令和2年3月5日	第2回役員会

(12) 能生支部

平成31年4月8日	監査会
令和元年5月9日	通常総会
9月27日	第1回役員会

令和2年3月24日

第2回役員会

(13) 青年部会

平成31年4月18日	監査会
令和元年5月10日	定時総会
6月18日	第1回正副部会長会議
6月26日	第1回理事会
10月24日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第1回実行委員会
11月21日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第2回実行委員会
令和2年2月18日	第2回正副部長会議
2月18日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第3回実行委員会
3月6日	第2回理事会

(14) 女性部会

平成31年4月9日	監査会
4月23日	定時総会
令和元年6月13日	第1回正副部会長会議
6月13日	第1回理事会
10月24日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第1回実行委員会
11月21日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第2回実行委員会
令和2年2月18日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第3回実行委員会
3月12日	第2回理事会

V. 県連・局連・全法連ほか

全国女性フォーラム富山大会

期日 平成31年4月25日

会場 富山産業展示館

出席者 3名

全国女性フォーラム新潟大会第4回実行委員会

期日 令和元年5月20日

会場 朱鷺メッセ

出席者 欠席

県連総務委員会

期日 令和元年5月22日

会場 にいがた法人会館

出席者 1名

県連理事会

期 日 令和元年 5 月 28 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 2 名

県連通常総会

期 日 令和元年 6 月 11 日  
会 場 ホテルイタリア軒  
出席者 6 名

県連税制委員会

期 日 令和元年 6 月 13 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

県連青年部会連絡協議会正副会長会議

期 日 令和元年 7 月 3 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

県連女性部会連絡協議会正副会長会議

期 日 令和元年 7 月 29 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

県連厚生委員会・大型保障制度特別推進会議

期 日 令和元年 7 月 29 日  
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟  
出席者 2 名

全法連新任事務局長セミナー

期 日 令和元年 8 月 22 日  
会 場 全法連会館  
出席者 1 名

全国女性フォーラム新潟大会第 5 回実行委員会

期 日 令和元年 9 月 10 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

県連理事会

期 日 令和元年 9 月 12 日  
会 場 ホテルイタリア軒  
出席者 1 名

県連福利厚生制度連絡協議会

期 日 令和元年 9 月 12 日  
会 場 ホテルイタリア軒  
出席者 1 名

税務関係団体連絡協議会役員会

期 日 令和元年 9 月 18 日  
会 場 糸魚川商工会議所  
出席者 1 名

県連青年部会連絡協議会合同セミナー

期 日 令和元年 9 月 18 日  
会 場 上越市 高田法人会 (宇喜世)  
出席者 9 名

県連事務局研修会

期 日 令和元年 9 月 26 日  
会 場 新潟グランドホテル  
出席者 2 名

県連女性部会連絡協議会合同セミナー

期 日 令和元年 10 月 17 日  
会 場 五泉市 新津法人会 (ガーデンホテルマリエール)  
出席者 4 名

全国女性フォーラム新潟大会第 6 回実行委員会

期 日 令和元年 10 月 28 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

県連青年部会連絡協議会「健康経営プロジェクト」に関する勉強会

期 日 令和元年 10 月 31 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

全国青年の集い「大分大会」

期 日 令和元年 11 月 7 日～8 日  
会 場 大分市 (iichiko 総合文化センター)  
出席者 1 名

税務関係団体合同納税表彰式

期 日 令和元年 11 月 14 日  
会 場 ヒスイ王国館  
出席者 3 名

全国女性フォーラム新潟大会第 7 回実行委員会

期 日 令和元年 11 月 27 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

局連事務局担当者研修会

期 日 令和元年 12 月 4 日  
会 場 プリランテ武蔵野  
出席者 1 名

県連事務局長会議

期 日 令和元年 12 月 16 日  
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟  
出席者 1 名

全国女性フォーラム新潟大会第 8 回実行委員会

期 日 令和 2 年 1 月 30 日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1 名

県連理事会・関東信越国税局幹部職員と県連役員との懇談会

期 日 令和2年2月7日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者 1名

全国女性フォーラム新潟大会第9回実行委員会

期 日 令和2年2月26日

会 場 にいがた法人会館

出席者 1名

## VI. 功労者表彰について

平成31年度受賞者

県法連功労者表彰

トーヨーリトレッド(株) 高瀬 昌洋 様

(令和2年度受賞予定者)

全法連功労者表彰

(有)加藤会計社 加藤 輝守 様

県法連功労者表彰

(株)田辺エージェンシー 下杉 和明 様

## 令和2年度税制改正要望事項

### 総論

#### 第一 経済活性化への積極的取り組み

平成31年度税制改正では、消費税率の引き上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策が講じられるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しが行われました。さらに、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等が行われました。

ただ、世界経済の先行き懸念、更に日本経済は足踏み状態にあり、引き続き、経済再生が最優先課題となっている。

特に地方の中小企業にとっては厳しい経営環境が続いており、日本経済を支える中小企業が元気に成る為の、更なる具体的施策を示し実行するよう、政府に対し強く求めたい。

#### 第二 行財政改革の徹底

平成31年度予算編成は、歳入101.4兆円のうち、税収は62.4兆円（前年度当初予算59.1兆円）、国債の新規発行額は32.6兆円（前年度から1兆324億円減）であり、公債依存度は32.1%（前年度34.5%）となった。

財政状況はわずかながら改善しているとはいえ、2020年度から2025年度に延期したプライマリーバランスを黒字化するという目標は、率直のところ達成困難といわざるを得ない。

この現実を正面から受け止め、政府には、引き続き本気で行財政改革に取り組むよう求める。

そのための具体策として、次のとおり要求する。

1. 年金の「マクロ経済スライド運用」の徹底、高所得高齢者の給付削減
2. 医療分野の規制改革推進（診療報酬体系の見直し、ジェネリック普及など）
3. 介護保険制度の見直し
4. 生活保護の給付水準見直しと厳格運用
5. 少子化対策は企業主導型保育事業の検討と安定財源確保
6. 選挙制度改革と議員定数・報酬等の歳費の抑制
7. 特殊法人改革等の推進
8. 積極的な民間活力の導入
9. 特別会計の抜本的改革
10. 予算執行についてのチェック体制強化と厳格運用
11. 国、地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

### 第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く・薄く・公平な適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考えで、課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引き下げは妥当と考えるが、一方で課税ベースの拡大により、税負担の軽減効果が減殺されることのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得税については、配偶者控除、配偶者特別控除の見直しが行われたが、不公平を生じないよう配慮すべきで、引き続き適正な税負担の仕組みを追及、検討していくべきである。

### 第四 社会保障制度改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子、高齢化の同時進行、格差の拡大が進む中で国民は将来の不安がますます増大してきている。

出生数の減少は、その理由として将来不安が一番に挙げられ、現下の財政状況の中で社会保障制度をいかにして維持していくのか、これは国家的課題ともいえる大きな問題である。

既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料増額等の改革を行ってきてはいるが、公的福祉制度の民間移譲など、地方財政の削減、民間雇用促進に繋がるような施策について、財源問題と併せ更に突っ込んだ改革に取り組んでいくことが不可避といえる。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

### 第五 震災復興について

東日本大震災については、平成 27 年度まで 5 年間の集中復興期間（予算規模 25 兆円）を経て、平成 28 年度から令和 2 年までの 5 年間の「復興・創生期間」（予算規模 6.5 兆円）に入っているが、依然復興は道半ばである。

今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故対応を含め引き続き適切な支援を続ける必要がある。被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから実効性のある措置を講じるよう求める。

財源については、国が全額負担してきた従来方針を転換し、一部事業については被災自治体にも若干の負担を求めることとしており、効率的な予算運営が期待できる状況になっているが、「復興・創生」の残り期間についても、引き続き極力各省庁の無駄を省き、知恵を絞って税外収入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望したい。

また、熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧、復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

# 【 基 本 事 項 】

## 第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき要望する。

### 1 課税ベースの適正化について

法人実効税率の引き下げに伴い租税特別措置の期限切れによる廃止など課税ベースの拡大が一部行われたが、依然として法人税負担の偏りがみられる。財源確保の観点からだけでなく、適正な課税ベースの構築を引き続き検討していくこと。

### 2 外形標準課税について

中小法人は大法人と比較すると労働分配率が高く、外形標準課税が適用されると雇用の維持・創出に及ぼす影響が大きい。また欠損法人等担税力のない中小法人の資金繰りを圧迫し、設備投資にも影響が及ぶことから、地方創生の観点からも、外形標準課税の対象範囲の見直しをするに当たっては、中小法人への十分な配慮が必要であり、慎重に進めること。

### 3 繰越欠損金の控除限度額について

企業活動の継続性と業績回復を支援する観点から、中小法人に対しては、繰越欠損金の100%控除制度を維持すること。

### 4 投資促進税制等の拡充、本則化

中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等については、制度を拡充するとともに、極力本則化すること。

### 5 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続等のため2か月以内で完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を「原則」事業年度終了後3か月以内」に延長すること。

### 6 企業会計と税法会計について

企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とすること。

## 第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

### 1 各種控除制度の見直し

- (1) 各種控除は、社会構造変化に対応したのみに見直すこと。
- (2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。



- (3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。
- 2 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

### 第三 消費税制について

令和元年10月から予定されている消費税の引き上げは、既定の通り「10%への引き上げ」とされる見込みである。同時に導入する軽減税率制度については、法人会としては「単一税率が望ましい」との主張に変わらないが、次の点について十分な配慮と、国民の理解を得る努力を要望する。

1. 事業者の事務負担・事務コスト増に対し、十分配慮された仕組みとすること。
2. 対象品目等については、極力分かりやすいルールとすること。
3. 税収確保の視点も重視すること。
4. 経済への影響に十分配慮すること。

「また、軽減税率制度が導入された、4年後には、複数税率に対応した仕入税額控除の方式として、インボイス制度の導入と様々な改正が行われることとなり、事業者側の事務負担がさらに増大する可能性があり、インボイス制度の導入は反対である。」

### 第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実を要望する。

### 第五 地方税制について

#### 1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

- (1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率化とコスト削減に努めること。
- (2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。
- (3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

#### 2 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

- 3 不動産取得税の減税について  
土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。  
また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。
- 4 ふるさと納税制度について  
ふるさと納税制度については、制度の趣旨には賛同するものの、問題点も指摘されている。制度の本旨に立ち返り、寄付が真に住民サービスに活かされ、効率よく地域の運営に貢献するものとなるような仕組みにするべきであり一部見直しが必要と考える。

## 第六 マイナンバー制度について

平成28年1月から全面施行されたマイナンバー制度は、導入後しばらくの間、発行に伴うミスやカードの不具合などさまざまな混乱を生じたが、システム面については落ち着いた状況になったといえる。ただ、カードの発行率はかなり低調であり、制度の定着には未だ課題が多い。

情報の保護や悪用防止のための措置など、今後も制度の趣旨に沿った運用が成されるよう、更に必要な措置を講じていくよう要望する。

## 第七 国際税制について

経済のグローバル化に伴い、国境を超える経済活動に対する国際課税の問題は、中小法人や個人にも関わりが広がっており、その重要性はますます高まっている。租税条約の拡充により国際的な二重課税を排除することや、その逆の不正な資本隠しなどについては厳正な対応が必要であり、国際的な課税ルールの構築に向け継続して取り組んでいくべきである。

いわゆるタックスヘイブン対策は、実態を正確に把握し、税の原点に立ち返った視点からの対策が不可欠である。

諸外国とも連携し、引き続き適正な税制措置をとるよう強く求める。

## 第八 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

# 【 個 別 事 項 】

## 第一 法人税関係

- 1 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ  
中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。

- 2 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し  
中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。  
また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、適用期限が延長されたが、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。
- 3 役員給与の損金算入の拡充  
現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるように見直すこと。
- 4 引当金の損金算入
  - (1)退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。
  - (2)賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。
- 5 無形減価償却資産の償却期間の短縮  
電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を3年とすること。

## 第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算  
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算  
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。  
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。
- 3 医療費控除  
医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

## 第三 相続税・贈与税関係

- 1 親族外への事業承継に対する措置の充実
- 2 贈与税の控除額引上げ
  - (1) 経済活性化の観点から、贈与税の基礎控除額を引き上げること。
  - (2) 昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。
- 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ  
法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。
- 4 課税財産の見直し
  - (1) 事業用資産を一般財産と切り離れた事業承継税制とすること。

(2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

5 取引相場のない株式等の評価の適正化について

平成 29 年度税制改正で類似業種批准方式についての評価方法の見直しが行われたが、純資産価額方式についての見直しも含め、更に適正化を図る必要があり早急な対応を求める。

## 第四 間接税関係

### 1 印紙税の改正

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴い課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

## 第五 その他

1. 配当に対する二重課税の見直しを要望する。
2. e-Tax と eL TAX の電子申告・電子納税環境の一層の整備を図り、統一的な運用を検討すべきである。

以上

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和２年度税制改正では、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進及び投資や賃上げを促すための税制上の措置が講じられました。さらに、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、NISA制度の見直し等が行われました。

法人会では、昨年９月に「令和２年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制措置の適用期限延長など法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### 〔法人課税〕

#### １．少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計３００万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和２年３月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用対象から、連結納税制度適用事業者及び従業員５００人超の法人が除外されたうえで、適用期限が２年延長されます。</li> </ul>

#### ２．交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>交際費課税の特例措置については、適用期限が令和２年３月末日までとなっていることから、その延長を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額８００万円まで損金算入可）の適用期限が２年延長されます。</li> <li>交際費等のうち接待飲食費の５０％までを損金算入できる特例措置については、対象法人から資本金の額等が１００億円を超える法人が除外されたうえで、適用期限が２年延長されます（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。</li> </ul>

[消費課税]

1. 消費税の確定申告書の提出期限

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。</li> <li>・ なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例を受ける法人について、消費税の申告期限を1月延長する特例が創設されます。</li> </ul>

[その他]

1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されます。また、雇用促進に係る税制措置について、移転型事業の上乗せ措置における雇用者1人当たりの税額控除額が拡充されます。</li> </ul>

2. 電子申告

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国税電子申告（e-Tax）の利用件数は年々拡大してきているが、さらなる促進を図る観点から、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）とのシステム連携を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 振替納税の通知依頼及びダイレクト納付の利用届出について、e-Taxにより申請等を行うことが可能となります。</li> </ul>

## 令和2年度 事業計画

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

### I 活動の基本方針

平成25年4月1日に公益法人としてのスタートを切り7年が経過しました。今後も引き続き、公益社団法人としての使命を一層自覚し、公益的な活動を展開し広く社会に貢献します。

税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、健全な納税者団体として適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域の企業や社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組みます。

また、法人会の原点である「税」に関する活動を軸とした事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めます。

この活動の基本方針に基づき、以下に掲げる諸施策に取り組みます。

### II 主な事業計画

#### 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

##### (1) 税に関する研修会・セミナー、講演会等の事業

会員をはじめ多くの方に対する税知識の一層の普及・啓発に努めることとし、税務に係る幅広い知識の普及や経営、財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会・セミナーや講演会を開催するとともに、これらに資する有効な研修教材の提供に努めます。

また、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、企業の税務コンプライアンスの向上を図り、企業の成長と、ひいては税務リスクの軽減にもつながることを期待し、税務研修会などを通じて全法連作成の「自主点検チェックシート」の利用を会員に促進します。

##### (2) 租税教育事業

糸魚川市内の小学6年生を主な対象に、青年部員及び税務署職員等が講師となり租税教室を実施するとともに、青年部員を対象とした研修会開催などにより一層の租税教育充実に努めます。

この事業では、税の歴史、種類、仕組み、使われ方、決定機関等について身近な事例を用いて解説し、税の大切さを伝えます。

また、当会の女性部会は、学習した子どもに「税に関する絵はがき」の応募を呼びかけ、応募作品の中で優秀な作品を表彰するほか、「税を考える週間（11月11日～17日）」に合わせて市内の金融機関等のロビーに展示し、税知識の普及・啓発活動に取り組みます。

##### (3) 税の広報活動

税法の改正や税務申告の情報に対する早期対応と周知及びe-Taxの利用拡大に資するため、PR活動等、広報活動に取り組みます。

そのため、本会のホームページ及び会報において、改正税法や税務申告の情報を掲載し、e-Taxの利用促進を図ることと、会報を市役所等公共施設や金融機関、商工会議所、商工会等の窓口

に配置することにより、広く税務情報を周知します。

また、女性部会は「税を考える週間（11月11日～17日）」における街頭広報活動として、税に関するチラシ配布を実施し、税知識の普及・啓発活動に取り組みます。

#### (4) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目指すための社会保障と税の一体改革に本腰を入れて取り組むことが求められています。さらには、少子高齢化やグローバル化等社会構造の変化など山積する諸課題に対応するため、あらゆる改革において抜本的な見直しを行うことが必要とされています。

このことから、引きつづき、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を図り提言を行います。

事業内容として、会員各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁などに向け提言を行います。

#### (5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール（自主点検チェックシート・ガイドブック）を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組みます。

## 2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

### (1) 講演会・セミナー等の開催事業

会員をはじめ一般の方々を含めた地域社会の活性化や経済の発展、改善に寄与するため、政治経済情報、健康情報、福祉情報等の講演会やセミナーを開催します。

講師として、行政関係者、政治アナリスト、大学教授、経営実務コンサルタント、文化人等広範囲な分野の専門家を迎え開催します。

また、救急救命講習会や各支部主催の地域経済等に関する講演会のほか、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテストの開催に引き続き取り組みます。

### (2) 地域の福祉問題や環境問題等の改善に資する事業

一般家庭で不要になった古タオル等を回収し、老人福祉施設等で再利用し役立ててもらったり、地域の公道など公共の場において道路脇の草刈りやゴミ拾い活動を行うことにより、福祉問題や美しい住みよいまちづくりへの意識の高揚に努めます。

## 3 組織の強化充実、会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業

### (1) 組織の強化充実を図る事業

会員増強の取組みは、組織基盤の強化・維持を図ることに加え公益性拡大の観点からも重要な課題と位置づけ、9月1日～12月31日を会員増強運動月間とし取り組みます。

### (2) 広報活動の充実

法人会の知名度アップ・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動の充実に努めます。

このため、会報の発行やホームページの充実を図るほか、地方新聞や市の広報誌等も活用し広報活動を行います。



(3) 会員のための研修・親睦・交流等に関する事業

企業経営や地域活性化に資するため、企業見学や研修旅行を実施するとともに、会員相互の親睦と交流を図ることを目的として、新年賀詞交換会を開催します。

会員の健康増進のため、奴奈川経済懇話会と共催して9月13日（日）開催予定でゴルフ大会を実施します。

青年部会は、部員相互の親睦と交流を図る目的で、部員懇談会及び部員歓送迎会を開催するなど、部員交流の機会提供に努めます。

女性部会は、部員相互の親睦と交流を図る目的で、納涼会及び新年祝賀会を開催するなど、部員交流の機会提供に努めます。

また、青年部会と女性部会の合同による両部会創設30周年の記念事業を行います。

(4) 会員のための福利厚生に関する事業

福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社3社との連携を一層強化し、福利厚生制度創設50周年プレキャンペーン“思いをつないで50年「会員企業を守りたい」”を推進するとともに、制度創設時の理念をもとに保険商品のさらなる充実と会員の制度利用を奨励します。

提携保険会社との共催など、健康に関する講演会の開催等に取り組みます。

がん検診の「PET/CT検査がんドック検診（長野）」及び「マイクロアレイ血液検査（糸魚川）」を奨励します。

4 全国法人会総連合会・新潟県法人会連合会及び友誼団体等との連携強化を図る事業

全国法人会総連合・新潟県法人会連合会が開催・実施する事業に参加します。特に、女性部会は、2021年4月15日に新潟市での開催が予定されている「全国女性フォーラム新潟大会」の実行委員会に対応していきます。

また、異業種交流の一環として、会員間はもとより会員以外の友誼団体等との情報交換や相互の親睦を図る場の設定に努めます。

5 本会の活動に関する諸官公庁との連携を図る事業

6 その他、本会の目的達成に必要な事業

## 収支予算書（損益計算ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	500	0	
基本財産受取利息	500	500	0	基本財産利息収入
受取会費	5,664,000	5,634,000	30,000	
正会員受取会費	5,660,000	5,630,000	30,000	会費収入
賛助会員受取会費	4,000	4,000	0	
事業収益	2,082,000	2,034,000	48,000	
広報事業収益	40,000	40,000	0	会報用広告料収入
会員親睦事業収益	1,400,000	1,400,000	0	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	642,000	594,000	48,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金等	6,056,900	5,862,700	194,200	
受取全法連助成金振替額	4,456,900	4,402,700	54,200	全法連助成金A
受取全法連助成金	350,000	350,000	0	ガバナンス強化5万、公益社団事務10万、事務局強化支援20万
受取県法連補助金	1,250,000	1,110,000	140,000	県連補助金90万、助成金B17万、女性フォーラム/8万
雑収益	180,100	180,100	0	
受取利息	100	100	0	受取利息収入
雑収益	180,000	180,000	0	雑収入
経常収益計(A)	13,983,500	13,711,300	272,200	
(2) 経常費用				
事業費	11,858,136	11,581,198	276,938	
(税制改正提言事業)	5,000	5,000	0	
調査研究費	5,000	5,000	0	
(税に関する研修会事業)	475,000	470,000	5,000	
会場費	100,000	100,000	0	
資料費	20,000	20,000	0	
諸謝金	50,000	50,000	0	
委託費	205,000	200,000	5,000	
通信運搬費	60,000	60,000	0	
委員会費	40,000	40,000	0	
(租税教育事業)	125,000	125,000	0	
消耗品費	100,000	100,000	0	
支払負担金	25,000	25,000	0	
(税の広報事業)	142,000	141,000	1,000	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
新聞掲載費	22,000	21,000	1,000	
通信運搬費	60,000	60,000	0	
支払負担金	30,000	30,000	0	

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
(会報発行事業)	210,000	200,000	10,000	
会報作成費	210,000	200,000	10,000	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	20,000	20,000	0	
資料費	20,000	20,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	400,000	350,000	50,000	
会場費	40,000	10,000	30,000	
資料費	65,000	50,000	15,000	
諸謝金	250,000	250,000	0	
通信運搬費	15,000	10,000	5,000	
支払負担金	30,000	30,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	1,260,000	1,280,000	△ 20,000	
会場費	140,000	140,000	0	
消耗品費	390,000	420,000	△ 30,000	
諸謝金	510,000	480,000	30,000	
印刷製本費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	80,000	100,000	△ 20,000	
委員会費	40,000	40,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	60,000	60,000	0	
会員増強推進費	40,000	40,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
(会員交流事業)	2,300,000	2,200,000	100,000	
会員交流費	2,300,000	2,200,000	100,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	50,000	60,000	△ 10,000	
福利厚生事業費	30,000	40,000	△ 10,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
(管理費のうち事業費配賦額)	6,811,136	6,670,198	140,938	
給料手当	4,397,728	4,338,368	59,360	
福利厚生費	860,720	826,800	33,920	
旅費交通費	364,640	237,440	127,200	
通信運搬費	195,040	169,600	25,440	
リース料	8,480	8,480	0	
消耗什器備品費	84,800	0	84,800	
消耗品費	42,400	42,400	0	
印刷製本費	8,480	203,520	△ 195,040	
賃借料	755,568	741,830	13,738	
支払手数料	33,920	46,640	△ 12,720	
雑費	59,360	55,120	4,240	
管理費	1,952,364	1,923,902	28,462	
給料手当	788,272	777,632	10,640	
福利厚生費	154,280	148,200	6,080	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
会議費	320,000	320,000	0	
総会費	80,000	80,000	0	
役員会費	150,000	150,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
その他会議費	80,000	80,000	0	
旅費交通費	65,360	42,560	22,800	
通信運搬費	34,960	30,400	4,560	
リース料	1,520	1,520	0	
消耗什器備品費	15,200	0	15,200	
消耗品費	7,600	7,600	0	
印刷製本費	1,520	36,480	△ 34,960	
賃借料	135,432	132,970	2,462	
事務委託費	222,300	220,000	2,300	
諸会費	95,200	94,300	900	
支払手数料	6,080	8,360	△ 2,280	
新聞図書費	44,000	44,000	0	
雑費	10,640	9,880	760	
経常費用計(B)	13,810,500	13,505,100	305,400	
当期経常増減額(A-B)	173,000	206,200	△ 33,200	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	173,000	206,200	△ 33,200	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	173,000	206,200	△ 33,200	
一般正味財産期首残高	8,716,450	8,510,250	206,200	
一般正味財産期末残高	8,889,450	8,716,450	173,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,456,900	4,402,700	54,200	
受取全法連助成金	4,456,900	4,402,700	54,200	
一般正味財産への振替額	△ 4,456,900	△ 4,402,700	△ 54,200	
一般正味財産への振替額	△ 4,456,900	△ 4,402,700	△ 54,200	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,889,450	8,716,450	173,000	

# 収支予算内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

[単位:円]

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (社会貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益			500	500					500
基本財産受取利息			500	500					500
受取会費			2,607,600	2,607,600					5,664,000
正会員受取会費			2,603,600	2,603,600			1,132,000	1,924,400	5,660,000
賛助会員受取会費			4,000	4,000					4,000
事業収益							2,082,000		2,082,000
広報事業収益							40,000		40,000
会員親睦事業収益							1,400,000		1,400,000
青年・女性部会事業収益							642,000		642,000
受取補助金等	2,807,800			4,456,900			1,250,000	350,000	6,056,900
受取全法連助成金振替額(A)	2,807,800	1,649,100		4,456,900					4,456,900
受取全法連助成金(B)								350,000	350,000
受取県法連補助金							1,250,000		1,250,000
雑収益								180,100	180,100
受取利息								100	100
雑収益								180,000	180,000
経常収益計	2,807,800	1,649,100	2,608,100	7,065,000			4,464,000	2,454,500	13,983,500

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (社会貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計			
	(2)経常費用	4,993,000	3,001,344		7,994,344		3,863,792			
事業費	5,000			5,000					5,000	
調査研究費	100,000	180,000		280,000					280,000	
会場費	40,000	65,000		105,000					105,000	
資料費	50,000	760,000		810,000					810,000	
諸謝金	210,000			210,000					210,000	
会報作成費	22,000			22,000					22,000	
新聞掲載料										
会員増強推進費						40,000	40,000		40,000	
会員交流費						2,300,000	2,300,000		2,300,000	
福利厚生事業費						30,000	30,000		30,000	
委員会議費	40,000	40,000		80,000		40,000	40,000		120,000	
給料手当	2,593,000	866,062		3,459,062		938,666	938,666		4,397,728	
福利厚生費	507,500	169,505		677,005		183,715	183,715		860,720	
旅費交通費	215,000	71,810		286,810		77,830	77,830		364,640	
通信運搬費	235,000	133,410		368,410		41,630	41,630		410,040	
リース料	5,000	1,670		6,670		1,810	1,810		8,480	
消耗什器備品費	50,000	16,700		66,700		18,100	18,100		84,800	
消耗品費	125,000	398,350		523,350		9,050	9,050		532,400	
印刷製本費	35,000	101,670		136,670		1,810	1,810		138,480	
貸借料	445,500	148,797		594,297		161,271	161,271		755,568	
委託費	205,000			205,000			0		205,000	
支払負担金	55,000	30,000		85,000			0		85,000	
支払手数料	20,000	6,680		26,680		7,240	7,240		33,920	
雑費	35,000	11,690		46,690		12,670	12,670		59,360	

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計		
	公1 (税の啓発)		公2 (社会貢献)		共通	小計	収1				他1 (会員支援)	小計
管理費										1,952,364		1,952,364
給料手当										788,272		788,272
福利厚生費										154,280		154,280
渉外慶弔費										50,000		50,000
会議費										320,000		320,000
旅費交通費										65,360		65,360
通信運搬費										34,960		34,960
リース料										1,520		1,520
消耗什器備品費										15,200		15,200
消耗品費										7,600		7,600
印刷製本費										1,520		1,520
賃借料										135,432		135,432
事務委託費										222,300		222,300
諸会費										95,200		95,200
支払手数料										6,080		6,080
新聞図書費										44,000		44,000
雑費										10,640		10,640
経常費用計(B)	4,993,000	3,001,344	0	7,994,344						3,863,792		13,810,500
当期経常増減額	△ 2,185,200	△ 1,352,244	2,608,100	△ 929,344						600,208		173,000
2. 経常外収益												
(1) 経常外収益												
経常外収益計												
(2) 経常外費用												
経常外費用計												
当期経常外増減額												
他会計振替額												
法人税、住民税及び事業税												
当期一般正味財産増減額	△ 2,185,200	△ 1,352,244	2,608,100	△ 929,344						600,208		173,000

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,699,728	3,561,718	138,010
前払金	0	42,324	△ 42,324
【流動資産合計】	3,699,728	3,604,042	95,686
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2)その他の固定資産			
電話加入権	40,000	40,000	0
【その他の固定資産合計】	40,000	40,000	0
【固定資産合計】	5,040,000	5,040,000	0
【資産合計】	8,739,728	8,644,042	95,686
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,871	138,528	△ 113,657
預り金	△ 1,593	6,394	△ 7,987
【流動負債合計】	23,278	144,922	△ 121,644
【負債合計】	23,278	144,922	△ 121,644
III. 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1)代替基金	0	0	0
(2)その他一般正味財産	8,716,450	8,499,120	217,330
一般正味財産合計	8,716,450	8,499,120	217,330
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
【正味財産合計】	8,716,450	8,499,120	217,330
【負債及び正味財産合計】	8,739,728	8,644,042	95,686



# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	410	590	△ 180	
基本財産受取利息	410	590	△ 180	基本財産利息収入
受取会費	5,648,000	5,665,000	△ 17,000	
正会員受取会費	5,644,000	5,661,000	△ 17,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	4,000	4,000	0	
事業収益	1,977,000	2,089,000	△ 112,000	
広報事業収益	40,000	40,000	0	会報用広告料収入
会員親睦事業収益	1,259,000	1,419,000	△ 160,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	678,000	630,000	48,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金	6,026,700	5,659,500	367,200	
受取全法連助成金振替額	4,402,700	4,329,500	73,200	全法連助成金A
受取全法連助成金	350,000	150,000	200,000	ガハナンス強化5万、公益社団事務10万、事務局強化支援20万
受取県法連補助金	1,110,000	1,070,000	40,000	県連90万助成金B17万女性フォーラム4万
受取全法連補助金	164,000	110,000	54,000	ふやそ2万社10万、会員増強6万4千
雑収益	398,637	387,697	10,940	
受取利息	37	37	0	受取利息収入
雑収益	398,600	387,660	10,940	雑収入、福利厚生褒賞20万
経常収益計(A)	14,050,747	13,801,787	248,960	
(2) 経常費用				
事業費	11,653,124	11,750,272	△ 97,148	
(税制改正提言事業)	4,354	5,525	△ 1,171	
調査研究費	4,354	5,525	△ 1,171	
(税に関する研修会事業)	420,377	451,475	△ 31,098	
会場費	63,710	95,890	△ 32,180	
資料費	24,352	27,501	△ 3,149	
諸謝金	38,411	40,571	△ 2,160	
委託費	203,040	203,040	0	
通信運搬費	61,877	60,382	1,495	
委員会費	28,987	24,091	4,896	
(租税教育事業)	108,084	104,468	3,616	
消耗品費	83,084	97,468	△ 14,384	
支払負担金	25,000	7,000	18,000	
(税の広報事業)	169,675	309,440	△ 139,765	
印刷製本費	26,743	17,832	8,911	
新聞掲載費	32,600	21,600	11,000	
通信運搬費	80,332	82,328	△ 1,996	
支払負担金	30,000	30,000	0	
消耗品費	0	157,680	△ 157,680	
(会報発行事業)	253,260	237,600	15,660	
会報作成費	253,260	237,600	15,660	

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
(税法税務に関する教材作成配布事業)	21,120	22,080	△ 960	
資料費	21,120	22,080	△ 960	
(地域社会経営支援研修事業)	342,492	384,613	△ 42,121	
会場費	20,165	47,250	△ 27,085	
資料費	36,160	36,624	△ 464	
諸謝金	235,108	233,280	1,828	
通信運搬費	16,359	18,159	△ 1,800	
支払負担金	34,700	49,300	△ 14,600	
(地域社会貢献活動事業)	1,098,569	1,086,775	11,794	
会場費	147,745	179,505	△ 31,760	
消耗品費	298,165	375,941	△ 77,776	
諸謝金	468,677	340,400	128,277	
印刷製本費	90,840	89,640	1,200	
通信運搬費	63,011	69,567	△ 6,556	
委員会費	30,131	31,722	△ 1,591	
(組織基盤強化のための支援事業)	54,666	47,280	7,386	
会員増強推進費	46,700	35,480	11,220	
委員会費	7,966	11,800	△ 3,834	
(会員交流事業)	2,331,408	2,668,773	△ 337,365	
会員交流費	2,331,408	2,668,773	△ 337,365	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	40,860	52,563	△ 11,703	
福利厚生事業費	10,000	20,000	△ 10,000	
委員会費	30,860	32,563	△ 1,703	
(管理費のうち事業費配賦額)	6,808,259	6,379,680	428,579	
給料手当	4,330,183	4,287,980	42,203	
福利厚生費	899,221	773,589	125,632	
旅費交通費	254,536	216,049	38,487	
通信運搬費	231,906	214,127	17,779	
リース料	9,778	63,590	△ 53,812	
消耗品費	39,101	38,933	168	
印刷製本費	220,377	4,942	215,435	
賃借料	733,083	727,834	5,249	
支払手数料	47,021	29,717	17,304	
雑費	43,053	22,919	20,134	
管理費	2,180,293	2,156,221	24,072	
給料手当	837,100	865,842	△ 28,742	
福利厚生費	173,835	156,205	17,630	
渉外慶弔費	100,076	25,000	75,076	
会議費	404,133	488,680	△ 84,547	
総会費	74,552	71,747	2,805	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
役員会費	224,632	243,633	△ 19,001	
委員会費	22,949	15,900	7,049	
その他会議費	82,000	157,400	△ 75,400	
旅費交通費	49,206	43,625	5,581	
通信運搬費	44,831	43,237	1,594	
リース料	1,890	12,840	△ 10,950	
消耗品費	7,559	7,861	△ 302	
印刷製本費	42,603	998	41,605	
賃借料	141,717	146,966	△ 5,249	
事務委託費	220,000	220,000	0	
諸会費	98,890	93,300	5,590	
支払手数料	9,090	6,000	3,090	
新聞図書費	41,040	41,040	0	
雑費	8,323	4,627	3,696	
経常費用計(B)	13,833,417	13,906,493	△ 73,076	
当期経常増減額(A-B)	217,330	△ 104,706	322,036	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	217,330	△ 104,706	322,036	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	217,330	△ 104,706	322,036	
一般正味財産期首残高	8,499,120	8,603,826	△ 104,706	
一般正味財産期末残高	8,716,450	8,499,120	217,330	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,402,700	4,329,500	73,200	
受取全法連助成金	4,402,700	4,329,500	73,200	
一般正味財産への振替額	△ 4,402,700	△ 4,329,500	△ 73,200	
一般正味財産への振替額	△ 4,402,700	△ 4,329,500	△ 73,200	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高	8,716,450	8,499,120	217,330	

正味財産増減計算書内訳表  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			410	410					410
基本財産受取利息			410	410					410
受取会費			2,600,240	2,600,240		1,185,240	1,185,240	1,862,520	5,648,000
正会員受取会費			2,596,240	2,596,240		1,185,240	1,185,240	1,862,520	5,644,000
賛助会員受取会費			4,000	4,000					4,000
事業収益			0	0		1,977,000	1,977,000	0	1,977,000
広報事業収益			0	0		40,000	40,000		40,000
会員親睦事業収益						1,259,000	1,259,000		1,259,000
青年・女性部会事業収益						678,000	678,000		678,000
受取補助金	2,729,700	1,673,000		4,402,700		1,274,000	1,274,000	350,000	6,026,700
受取全法連助成金振替額	2,729,700	1,673,000		4,402,700					4,402,700
受取全法連助成金									350,000
受取県法連補助金						1,110,000	1,110,000		1,110,000
受取県法連補助金						164,000	164,000		164,000
雑収益						0	0	398,637	398,637
受取利息								37	37
雑収入								398,600	398,600
経常収益計(A)	2,729,700	1,673,000	2,600,650	7,003,350		4,436,240	4,436,240	2,611,157	14,050,747
(2) 経常費用									
事業費	4,579,238	3,208,932		7,788,170		3,864,954	3,864,954		11,653,124
調査研究費	4,354			4,354					4,354
会場費	63,710	167,910		231,620					231,620
資料費	24,352	57,280		81,632					81,632
諸謝金	38,411	703,785		742,196					742,196
印刷製本費	144,032	147,381		291,413		46,547	46,547		337,960
委託費	203,040			203,040					203,040

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	収1	他1 (会員支援)	小計			
通信運搬費	265,634	138,869	404,503		48,982	48,982		453,485	
委員会費	28,987	30,131	59,118		38,826	38,826		97,944	
消耗品費	103,894	308,197	412,091		8,259	8,259		420,350	
新聞掲載費	32,600		32,600					32,600	
支払負担金	55,000	34,700	89,700		0	0		89,700	
会報作成費	253,260		253,260					253,260	
会員増強推進費					46,700	46,700		46,700	
会員交流費					2,331,408	2,331,408		2,331,408	
福利厚生事業費					10,000	10,000		10,000	
給料手当	2,304,608	1,110,966	3,415,574		914,609	914,609		4,330,183	
福利厚生費	478,583	230,707	709,290		189,931	189,931		899,221	
旅費交通費	135,469	65,305	200,774		53,762	53,762		254,536	
リース料	5,204	2,509	7,713		2,065	2,065		9,778	
賃借料	390,161	188,082	578,243		154,840	154,840		733,083	
支払手数料	25,025	12,064	37,089		9,932	9,932		47,021	
雑費	22,914	11,046	33,960		9,093	9,093		43,053	
管理費							2,180,293	2,180,293	
給料手当							837,100	837,100	
福利厚生費							173,835	173,835	
渉外慶弔費							100,076	100,076	
会議費							404,133	404,133	
総会費							74,552	74,552	
役員会費							224,632	224,632	
委員会費							22,949	22,949	
その他会議費							82,000	82,000	
旅費交通費							49,206	49,206	
通信運搬費							44,831	44,831	

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
リース料							1,890		1,890
消耗品費							7,559		7,559
印刷製本費							42,603		42,603
賃借料							141,717		141,717
事務委託費							220,000		220,000
諸会費							98,890		98,890
支払手数料							9,090		9,090
新聞図書費							41,040		41,040
雑費							8,323		8,323
経常費用計(B)	4,579,238	3,208,932	0	7,788,170		3,864,954	2,180,293		13,833,417
当期経常増減額(A-B)	△ 1,849,538	△ 1,535,932	2,600,650	△ 784,820		571,286	430,864		217,330
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却利益									
固定資産受増益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損									
固定資産除却損									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
法人税、住民税及び事業税									
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,849,538	△ 1,535,932	2,600,650	△ 784,820		571,286	430,864		217,330

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法  
定額法で減価償却を実施している。
- (2)消費税等の会計処理  
消費税込額で表示している。  
会費収入は不課税である。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
合 計	5,000,000	—	5,000,000	—

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び残高は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	40,000	0	40,000
合 計	40,000	0	40,000

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
県連補助金	新潟県法人会連合会	0	1,110,000	1,110,000	0	一般正味財産
全法連補助金	全国法人会総連合	0	164,000	164,000		一般正味財産
助成金						
全法連助成金	全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
全法連助成金	全国法人会総連合	0	4,402,700	4,402,700		指定正味財産
合 計		0	6,026,700	6,026,700	0	

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,402,700
合 計	4,402,700

# 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金		手元現金有高	運転資金として	0
預金		普通預金	運転資金として	3,699,728
		糸魚川信用組合本店		971,169
		糸魚川信用組合青海支店		85,487
		糸魚川信用組合能生支店		70,811
		第四銀行糸魚川支店		540,289
		第四銀行青海中央支店		38,339
		第四銀行能生支店		79,772
		北越銀行糸魚川中央支店		478,431
		北越銀行青海支店		44,905
		大光銀行糸魚川支店		279,596
		富山第一銀行糸魚川支店		229,248
		新井信用金庫糸魚川支店		212,271
		上越信用金庫糸魚川支店		263,255
		ひすい農業協同組合糸魚川支店		376,803
		ひすい農業協同組合青海支店		10,784
		ひすい農業協同組合能生支店		18,568
<b>【流動資産合計】</b>				<b>3,699,728</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				<b>5,000,000</b>
	基本財産定期預金	糸魚川信用組合本店	公益目的保有財産	3,000,000
		北越銀行糸魚川中央支店	公益目的保有財産	1,000,000
		北越銀行糸魚川中央支店	公益目的保有財産	1,000,000
<b>その他固定資産</b>				
	電話加入権			40,000
<b>【固定資産合計】</b>				<b>5,040,000</b>
<b>【資産合計】</b>				<b>8,739,728</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金		通信費	24,871
	預り金		源泉税・市民税	△ 1,593
<b>(固定負債)</b>				
<b>【負債合計】</b>				<b>23,278</b>
<b>【正味財産合計】</b>				<b>8,716,450</b>



本会、平成31年度の収支決算（平成31年4月1日～令和2年3月31日）を前記のとおり報告致します。

令和2年4月16日

公益社団法人 糸魚川法人会  
会長 鈴木秀城

## 監査報告書

公益社団法人 糸魚川法人会  
会長 鈴木秀城 殿

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和2年4月16日

公益社団法人 糸魚川法人会

監事 加藤輝守 ㊞

監事 金子靖 ㊞

[第2号議案] その他